

事業継続と事業承継に関する 意識調査（相模原市委託事業）

令和4年度 相模原商工会議所

一般の新型コロナウイルス感染症の拡大により経済情勢も大きく変動していることから、市内企業の事業承継を含めた事業継続の状況について現状や課題を把握し、今後の支援策を検討するためアンケート調査（事業継続と事業承継に関する意識調査）を実施する。

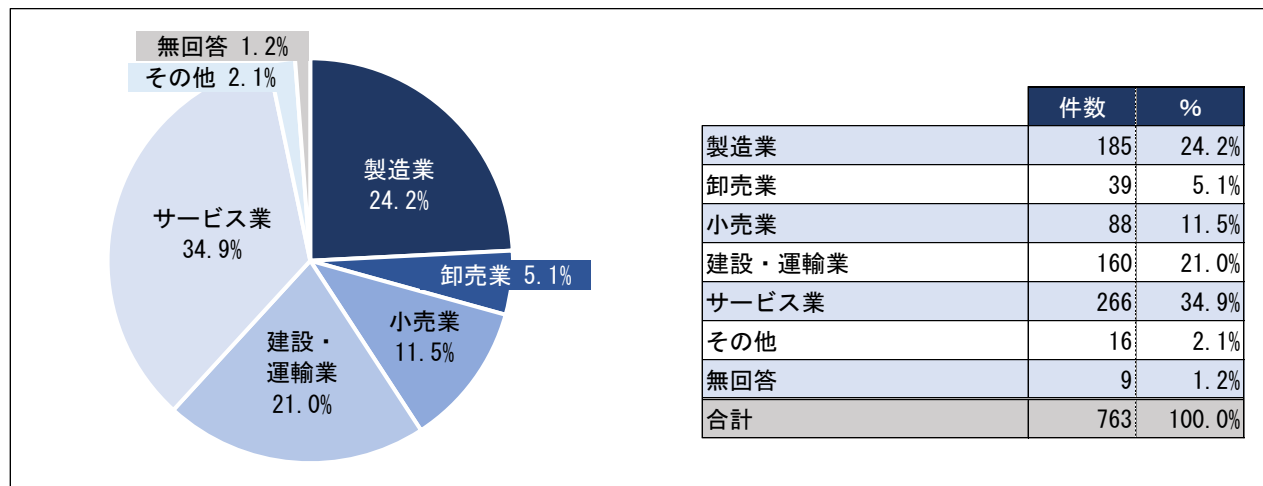
また、相模原市における事業継続・事業承継の現状及び特徴を把握し、来年度の事業継続支援策を策定する際の基礎資料とする。

アンケート調査概要

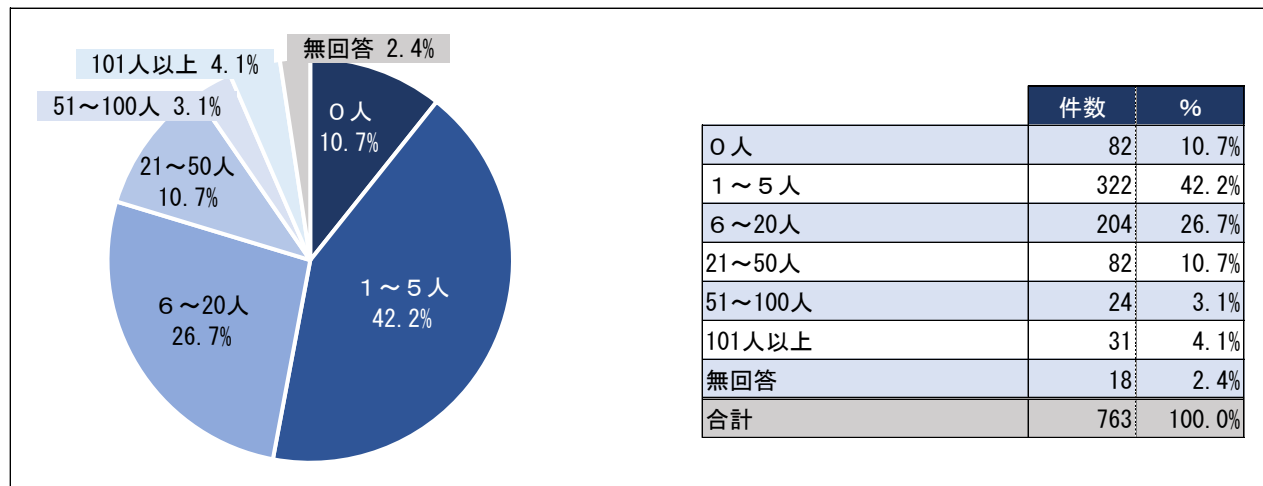
調査時期	令和4年11月1日～令和4年12月9日
調査対象	管内中小企業
調査方法	郵送配布・郵送回収、FAX回収、WEBアンケート回収
回答数・回収率	763票（うちWEBアンケート116票）・20.2%

回答者の属性

業種



従業員数



※小規模事業者数 524事業者（小規模事業者割合68.7%）

新型コロナウイルス感染症による売上への影響

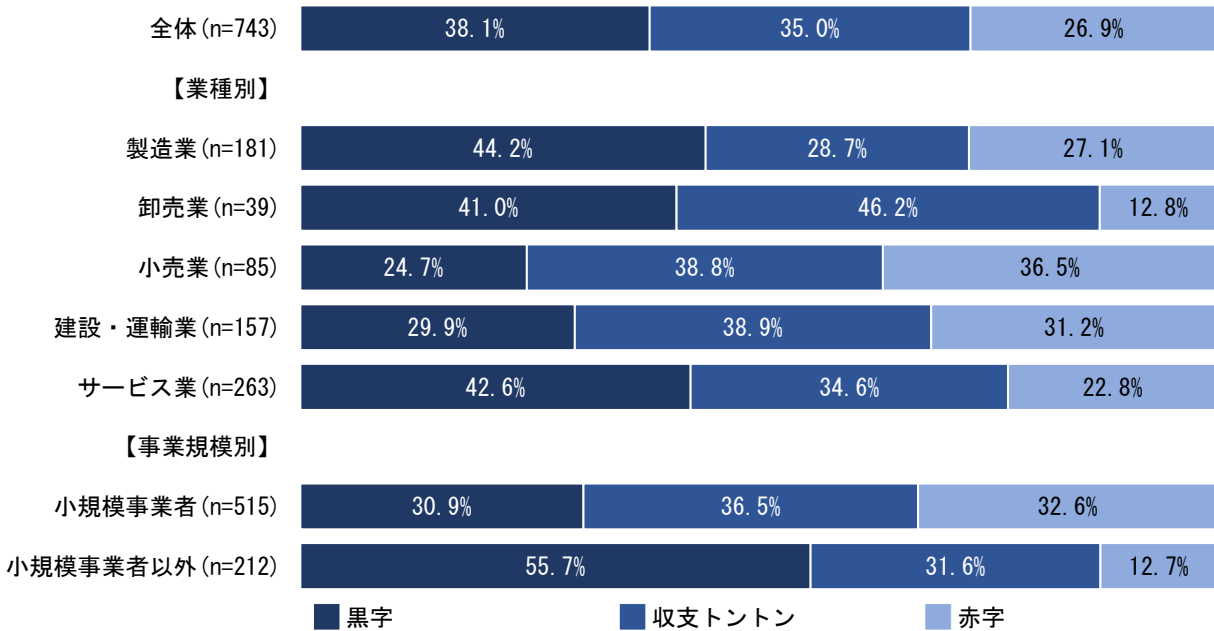
新型コロナウイルス感染症による売上への影響をみると、「増加」が20.4%、「概ね20%未満減少」が43.6%、「概ね20～49%減少」が28.7%、「概ね50%以上減少」が7.4%となっている。「概ね20%未満減少」「概ね20～49%減少」「概ね50%以上減少」を合わせた『減少』は79.7%となっている。



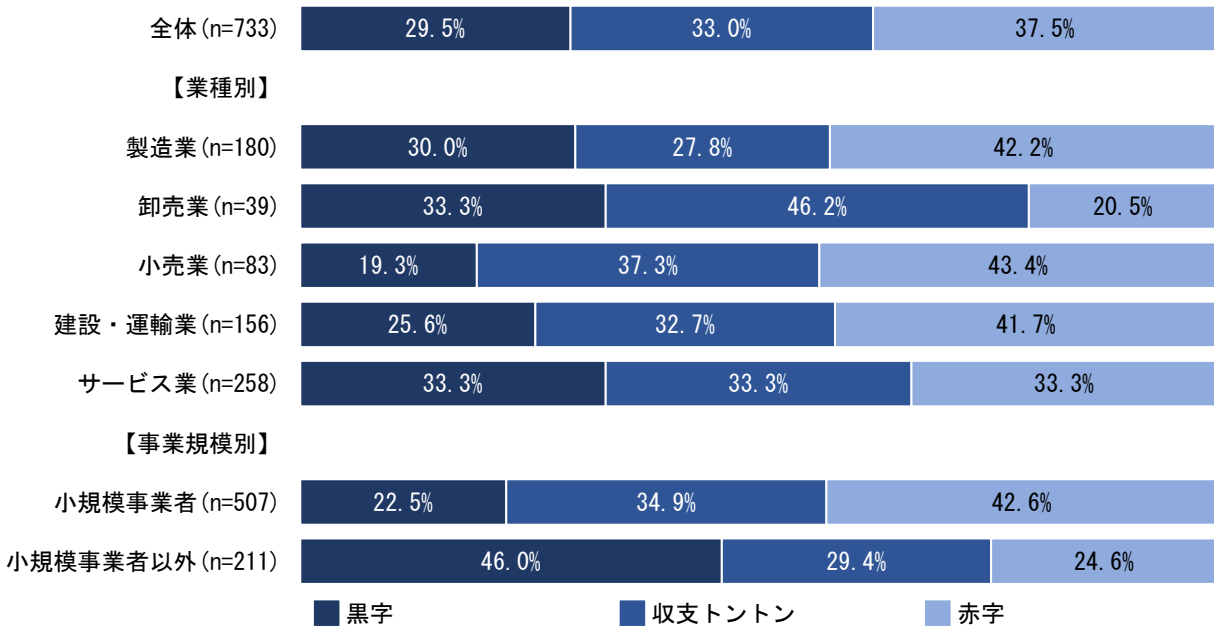
新型コロナウイルス感染症による利益への影響

新型コロナウイルス感染症による利益への影響をみる。
新型コロナウイルス感染症が拡大する前の利益をみると、「黒字」が38.1%「赤字」が26.9%である。
また、直近の利益をみると、「黒字」が29.5%、「赤字」が37.5%となっている。
特に、小規模事業者において、「赤字」の割合が増加している。

【新型コロナウイルス感染症が拡大する前の利益】



【直近の利益】



コロナ禍における新しい取り組み

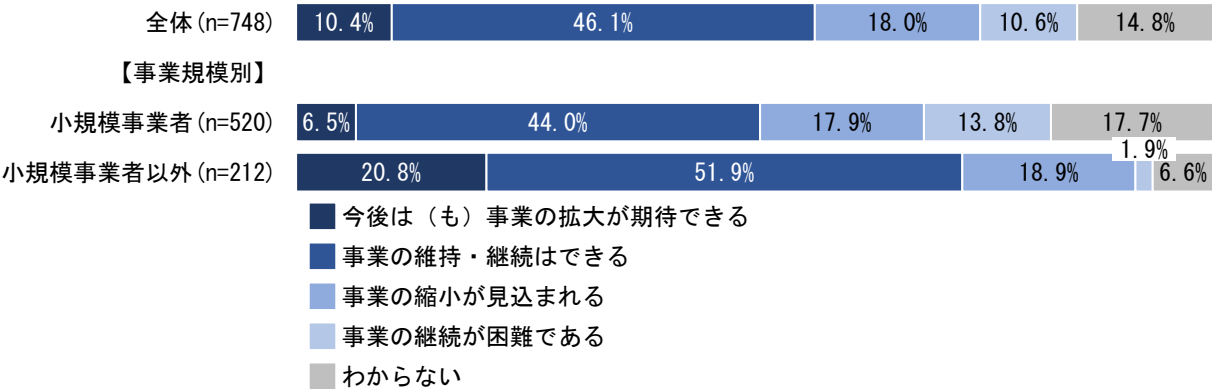
コロナ禍における新しい取り組みをみると、「新しい取り組みを行っていない」が43.9%と最も高く、「新たな販路開拓・取引先拡大」が30.0%、「新商品・新サービスを開発」が15.1%と続いている。事業規模別では「新しい取り組みを行っていない」は、小規模事業者（51.2%）が小規模事業者以外（28.4%）を22.8ポイント上回っている。事業継続意思別では「新しい取り組みを行っていない」は、廃業予定（62.2%）が事業継続予定（40.9%）を21.3ポイント上回っている。

	全体 (n=709)	業種別					事業規模別	
		製造 (n=172)	卸売 (n=35)	小売 (n=79)	建設・ 運輸 (n=155)	サービス (n=250)	小規模 (n=486)	小規模 以外 (n=208)
新しい取り組みを行っていない	43.9%	37.2%	42.9%	41.8%	58.1%	42.4%	51.2%	28.4%
新たな販路開拓・取引先拡大	30.0%	39.0%	28.6%	30.4%	28.4%	24.4%	27.4%	36.1%
新商品・新サービスを開発	15.1%	20.3%	14.3%	25.3%	3.2%	16.0%	13.4%	19.2%
テレワーク・時差出勤・時短勤務	14.1%	16.3%	20.0%	5.1%	9.0%	17.2%	9.1%	25.0%
IT/DX推進の取り組み	10.3%	9.9%	14.3%	8.9%	8.4%	11.2%	6.6%	19.2%
異業種への参入（一部含む）	6.8%	7.6%	2.9%	8.9%	5.8%	6.4%	6.2%	8.2%
異業態への転換（一部含む）	1.3%	2.3%	2.9%	-	-	1.2%	1.2%	1.0%
その他	2.7%	2.9%	8.6%	2.5%	0.6%	2.8%	1.9%	3.8%

	全体 (n=709)	代表者年齢別				事業継続意思別	
		40代以下 (n=122)	50代 (n=208)	60代 (n=175)	70代以上 (n=189)	継続予定 (n=555)	廃業予定 (n=111)
新しい取り組みを行っていない	43.9%	36.9%	40.4%	49.7%	47.1%	40.9%	62.2%
新たな販路開拓・取引先拡大	30.0%	39.3%	29.8%	25.7%	27.5%	31.5%	20.7%
新商品・新サービスを開発	15.1%	17.2%	17.3%	8.0%	18.5%	16.0%	9.9%
テレワーク・時差出勤・時短勤務	14.1%	12.3%	17.8%	14.9%	10.6%	14.2%	9.0%
IT/DX推進の取り組み	10.3%	9.0%	12.5%	8.0%	11.6%	11.4%	1.8%
異業種への参入（一部含む）	6.8%	9.8%	7.2%	5.1%	5.8%	7.2%	5.4%
異業態への転換（一部含む）	1.3%	1.6%	1.0%	1.1%	1.6%	1.3%	1.8%
その他	2.7%	2.5%	2.4%	2.9%	2.1%	3.1%	1.8%

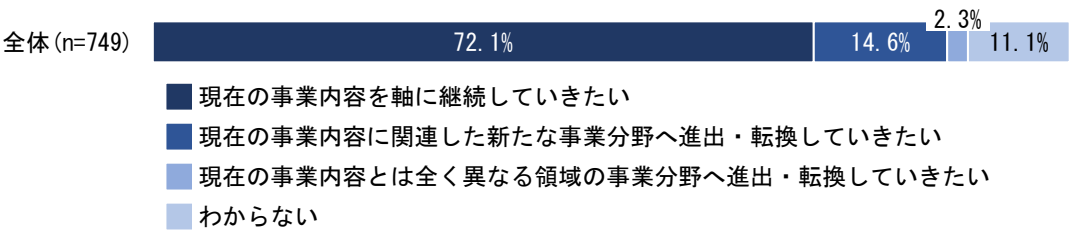
主要事業の将来性（5～10年先）に対する考え

主要事業の将来性（5～10年先）に対する考えをみると、「事業の維持・継続はできる」が46.1%と最も高く、「事業の縮小が見込まれる」が18.0%、「わからない」が14.8%と続いている。「事業の縮小が見込まれる」と「事業の継続が困難である」を合わせた『事業の縮小・廃業が見込まれる』は28.6%となっている。事業規模別では『事業の縮小・廃業が見込まれる』は、小規模事業者（31.7%）が小規模事業者以外（20.8%）を10.9ポイント上回っている。



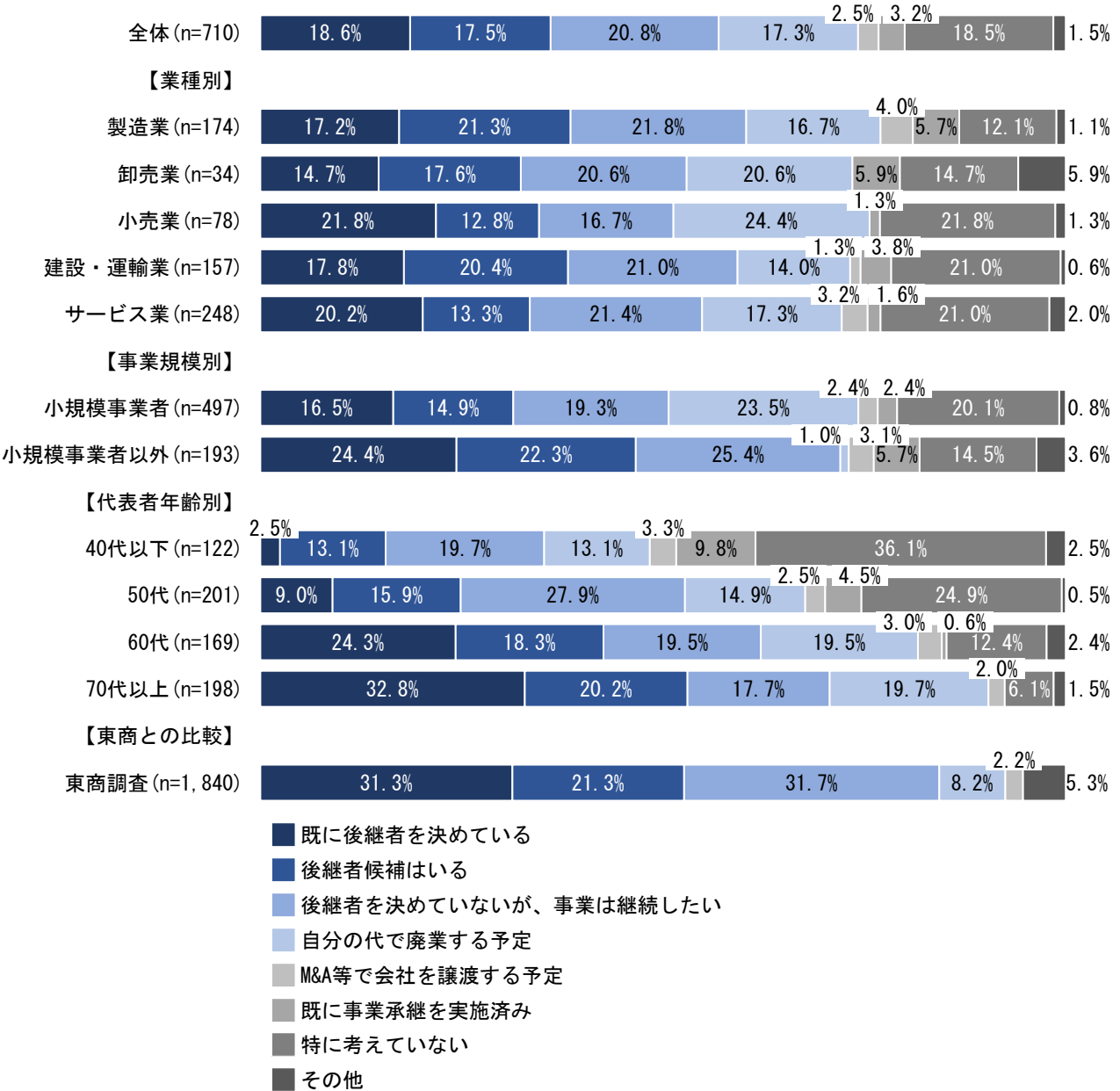
今後の事業展開に対する考え

今後の事業展開に対する考えをみると、「現在の事業内容を軸に継続していきたい」が72.1%、「現在の事業内容に関連した新たな事業分野へ進出・転換していきたい」が14.6%、「現在の事業内容とは全く異なる領域の事業分野へ進出・転換していきたい」が2.3%、「わからない」が11.1%となっている。



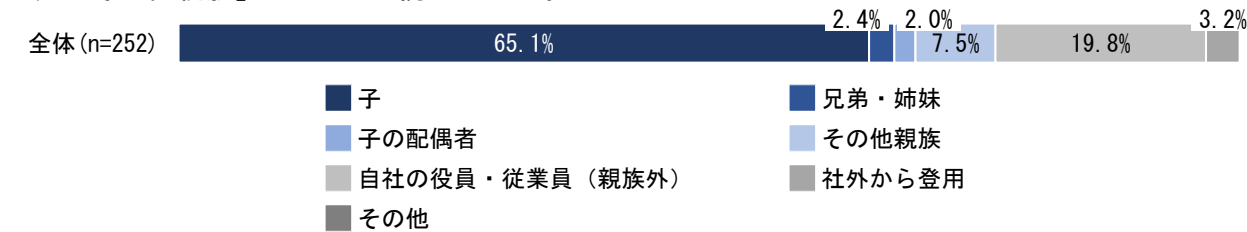
後継者の決定状況

後継者の決定状況をみると、「後継者を決めていないが、事業は継続したい」が20.8%と最も高く、「既に後継者を決めている」が18.6%、「特に考えていない」が18.5%と続いている。「既に後継者を決めている」と「後継者候補はいる」を合わせた『後継者もしくは後継者候補がいる』は36.1%となっている。事業規模別では、『後継者もしくは後継者候補がいる』は小規模事業者以外（46.7%）が小規模事業者（31.4%）を15.3ポイント上回っている。東商調査との比較をみると、『後継者もしくは後継者候補がいる』は、東商調査（52.6%）が今回調査（36.1%）を16.5ポイント上回っている。



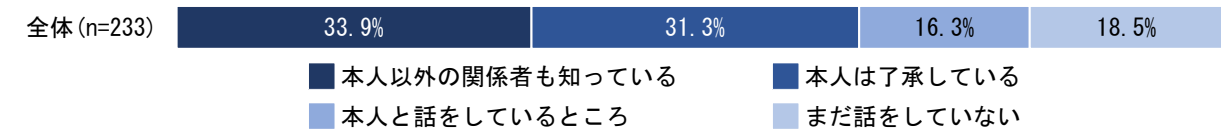
後継者（候補）との関係（現経営者から見た関係）

後継者（候補）との関係をみると、「子」が65.1%と最も高く、「自社の役員・従業員（親族外）」が19.8%、「その他親族」が7.5%と続いている。



後継者（候補）について、どこまで話をしているか

後継者（候補）について、どこまで話をしているかをみると、「本人以外の関係者も知っている」が33.9%、「本人は了承している」が31.3%、「本人と話をしているところ」が16.3%、「まだ話をしていない」が18.5%となっている。



後継者を決めていない理由

後継者を決めていない理由についてみると、「当面は自分が続けるため、考えていない」が42.8%と最も高く、「適当な後継者が見つからない」が31.0%、「子・親族に事業を継ぐ意思がない」が17.2%と続いている。

事業規模別では「子・親族に事業を継ぐ意思がない」は、小規模事業者（20.0%）が小規模事業者以外（8.5%）を11.5ポイント上回っている。

	全体 (n=145)	業種別					事業規模別	
		製造 (n=37)	卸売 (n=7)	小売 (n=13)	建設・ 運輸 (n=32)	サービス (n=52)	小規模 (n=95)	小規模 以外 (n=47)
当面は自分が続けるため、考えていない	42.8%	27.0%	85.7%	38.5%	50.0%	46.2%	41.1%	46.8%
適当な後継者が見つからない	31.0%	43.2%	28.6%	38.5%	25.0%	23.1%	30.5%	31.9%
子・親族に事業を継ぐ意思がない	17.2%	18.9%	-	23.1%	21.9%	11.5%	20.0%	8.5%
事業を継ぐ子・親族がいない	16.6%	21.6%	14.3%	38.5%	12.5%	9.6%	18.9%	10.6%
特に理由はない（これから検討予定）	14.5%	5.4%	-	7.7%	18.8%	21.2%	12.6%	17.0%
M&Aの企業を探している、探す予定	4.8%	8.1%	-	-	-	7.7%	6.3%	2.1%
複数の候補者がいて決めかねている	3.4%	5.4%	-	-	6.3%	1.9%	3.2%	4.3%
その他	3.4%	2.7%	-	7.7%	-	5.8%	1.1%	8.5%

廃業を考える理由

廃業を考える理由についてみると、「もともと自分の代で終わる予定」が37.6%と最も高く、「事業の将来性がない（受注・売上減少等）」が29.1%、「事業を継ぐ子・親族がいない」が27.4%と続いている。

	全体 (n=117)	業種別					事業規模別	
		製造 (n=27)	卸売 (n=7)	小売 (n=17)	建設・ 運輸 (n=21)	サービス (n=42)	小規模 (n=113)	小規模 以外 (n=1)
もともと自分の代で終わる予定	37.6%	37.0%	14.3%	23.5%	33.3%	50.0%	38.1%	-
事業の将来性がない	29.1%	29.6%	28.6%	58.8%	23.8%	19.0%	28.3%	100.0%
事業を継ぐ子・親族がいない	27.4%	18.5%	28.6%	29.4%	33.3%	28.6%	27.4%	-
子・親族に事業を継ぐ意思がない	21.4%	11.1%	42.9%	29.4%	23.8%	21.4%	22.1%	-
適当な候補者が見つからない	12.8%	22.2%	-	-	9.5%	16.7%	13.3%	-
設備の老朽化に対応できない	6.0%	11.1%	14.3%	11.8%	-	2.4%	6.2%	-
特に理由はない	5.1%	3.7%	14.3%	-	9.5%	2.4%	4.4%	-
その他	1.7%	3.7%	-	5.9%	-	-	1.8%	-

事業承継を行うにあたっての障害・課題

事業承継を行うにあたっての障害・課題をみると、「後継者教育」が28.3%と最も高く、「後継者の探索・確保」が27.7%、「借入金・債務保証の引き継ぎ」が24.0%と続いている。

	全体 (n=584)	業種別					事業規模別	
		製造 (n=149)	卸売 (n=28)	小売 (n=57)	建設・ 運輸 (n=132)	サービス (n=206)	小規模 (n=391)	小規模 以外 (n=178)
後継者教育	28.3%	29.5%	28.6%	24.6%	30.3%	27.7%	25.6%	36.0%
後継者の探索・確保	27.7%	30.2%	21.4%	17.5%	31.1%	27.7%	28.6%	27.0%
借入金・債務保証の引き継ぎ	24.0%	28.9%	32.1%	17.5%	29.5%	17.5%	25.8%	18.5%
取引先との関係維持	19.7%	18.8%	28.6%	12.3%	23.5%	18.9%	19.4%	19.7%
後継者への株式の譲渡	15.9%	28.9%	10.7%	3.5%	17.4%	9.2%	13.0%	21.3%
従業員の処遇	12.3%	8.7%	14.3%	10.5%	15.2%	14.1%	12.5%	12.9%
自社株の評価額	9.6%	13.4%	14.3%	3.5%	9.8%	8.3%	7.7%	14.6%
分散した株式の集約	2.1%	5.4%	3.6%	-	1.5%	0.5%	1.0%	4.5%
特になし	24.0%	16.8%	17.9%	29.8%	18.2%	32.0%	24.8%	23.0%
その他	3.8%	4.0%	3.6%	8.8%	3.0%	2.4%	3.6%	3.4%

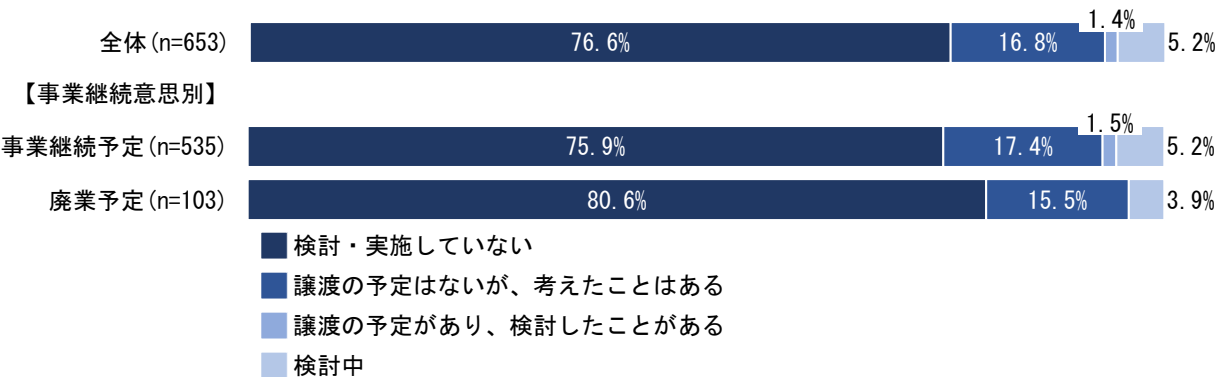
事業承継に関して利用したい支援策

事業承継に関して利用したい支援策をみると、「後継者向けの勉強会・セミナー」が29.8%と最も高く、「事業承継税制」が28.3%、「事業承継の費用に対する一部助成」が25.9%と続いている。

	全体 (n=456)	業種別					事業規模別	
		製造 (n=113)	卸売 (n=22)	小売 (n=49)	建設・ 運輸 (n=104)	サービス (n=159)	小規模 (n=309)	小規模 以外 (n=137)
後継者向けの勉強会・セミナー	29.8%	32.7%	45.5%	30.6%	32.7%	23.9%	28.2%	34.3%
事業承継税制	28.3%	31.9%	13.6%	26.5%	31.7%	27.0%	26.5%	32.8%
事業承継の費用に対する一部助成	25.9%	31.9%	36.4%	30.6%	20.2%	23.3%	27.2%	23.4%
経営者向けの事業承継に関するセミナー	18.2%	17.7%	9.1%	20.4%	18.3%	18.9%	14.9%	25.5%
M&A（事業売却等）支援	14.0%	17.7%	18.2%	4.1%	10.6%	16.4%	13.6%	16.1%
事業承継の費用に対する低利融資	11.2%	14.2%	9.1%	8.2%	7.7%	13.2%	12.0%	10.2%
相続税対策等の情報提供・勉強会	10.1%	8.8%	4.5%	10.2%	11.5%	10.7%	10.7%	9.5%
後継者（引継ぎ）の仲介支援	8.8%	11.5%	13.6%	12.2%	5.8%	6.3%	10.4%	4.4%
事業承継公的窓口等での相談	4.8%	7.1%	4.5%	4.1%	3.8%	4.4%	4.9%	5.1%
関係ネットワークの相談支援体制の充実	3.9%	2.7%	4.5%	4.1%	3.8%	4.4%	4.2%	3.6%
専門家派遣（事業承継計画策定等）	3.3%	3.5%	4.5%	2.0%	2.9%	3.1%	3.6%	2.9%
専門家派遣（資産・負債状況調査）	2.2%	2.7%	4.5%	-	2.9%	1.9%	2.6%	1.5%
その他	11.8%	10.6%	13.6%	18.4%	8.7%	11.9%	11.3%	10.9%

事業譲渡（M&A）することについて

事業譲渡（M&A）に対する考えをみると、「検討・実施していない」が76.6%、「譲渡の予定はないが、考えたことはある」が16.8%、「譲渡の予定があり、検討したことがある」が1.4%、「検討中」が5.2%となっている。



仮に自社を事業譲渡（M&A）する場合の課題

仮に自社を事業譲渡（M&A）する場合の課題をみると、「譲渡金額」が55.9%と最も高く、「従業員の雇用維持」が51.0%、「取引先との関係性」が35.2%と続いている。

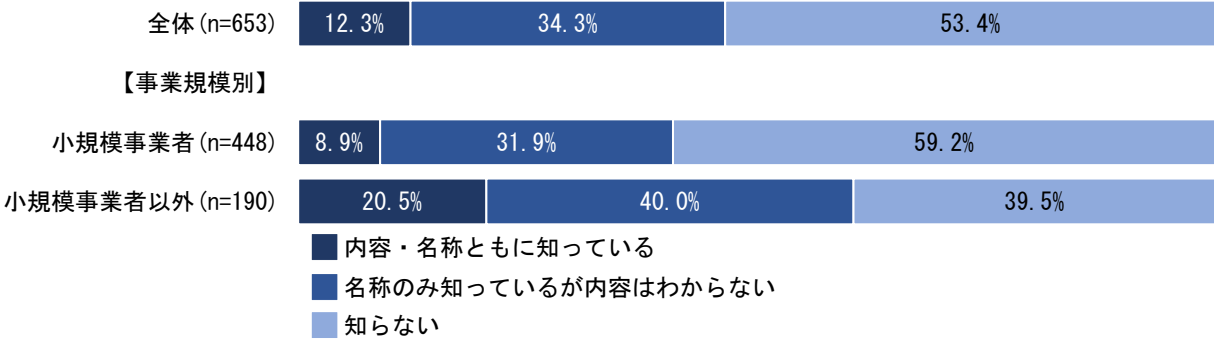
	全体 (n=145)	業種別					事業規模別	
		製造 (n=48)	卸売 (n=9)	小売 (n=9)	建設・ 運輸 (n=32)	サービス (n=45)	小規模 (n=105)	小規模 以外 (n=37)
譲渡金額	55.9%	56.3%	33.3%	33.3%	56.3%	64.4%	52.4%	64.9%
従業員の雇用維持	51.0%	62.5%	33.3%	22.2%	43.8%	53.3%	47.6%	64.9%
取引先との関係性	35.2%	35.4%	55.6%	11.1%	34.4%	37.8%	36.2%	32.4%
自社の収益状況（赤字等）	18.6%	27.1%	—	22.2%	15.6%	15.6%	18.1%	18.9%
仲介会社等への手数料	17.2%	18.8%	22.2%	22.2%	9.4%	17.8%	18.1%	16.2%

※上位5位抜粋

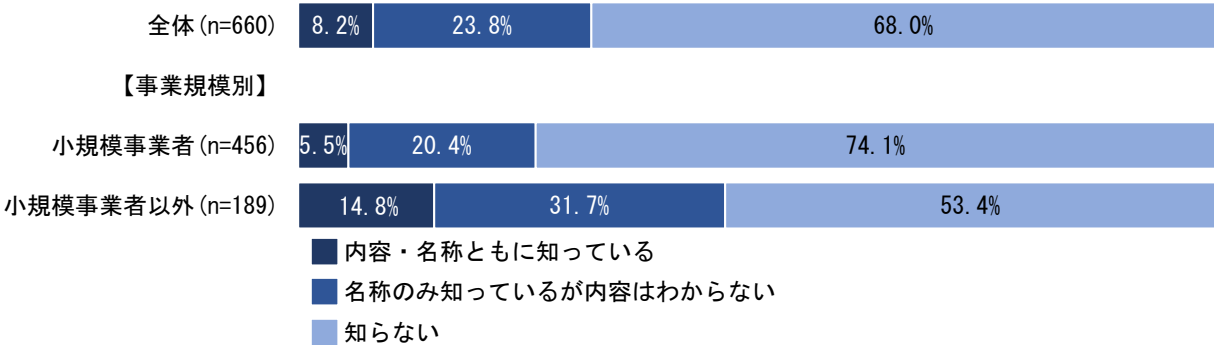
事業承継に関する制度等の認知度

事業承継に関する制度等に関して「知らない」の割合をみると、「事業承継ガイドライン」では53.4%「事業承継特別保証制度」では68.0%、「事業承継税制」では64.0%となっている。
特に小規模事業者では小規模事業者以外と比較して、事業承継に関する制度等の認知度が低くなっている。

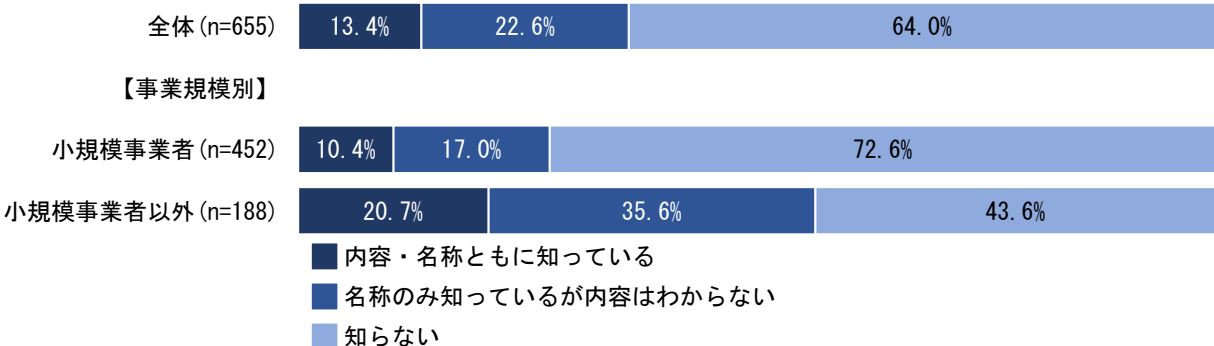
【事業承継ガイドラインについて】



【事業承継特別保証制度について】



【事業承継税制について】



1. 新型コロナウイルス感染症の影響で約8割の事業者の売上が減少

新型コロナウイルス感染症による売上への影響をみると、『減少』が79.7%と8割近くの事業者で売上にマイナスの影響が出ている。

また、利益についてコロナ禍前とコロナ禍以降を比較すると全体で赤字の割合が増加している。業種別にみても、すべての業種で赤字の割合が増加しており、事業規模別でも小規模事業者かそうでないかにかかわらず赤字の割合が増加している。

2. 約4割がコロナ禍における新しい取り組みに着手できていない

各事業者のコロナ禍における新しい取り組みを調査したところ、「新しい取り組みを行っていない」が4割超を占めている。

特に、各業界で広く求められているIT/DX推進の取り組みができている事業者は、全体の1割程度に留まり、とりわけ小規模事業者は低い数字（6.6%）になっている。IT/DX推進の取り組みに重点を置いた、商工会議所としての積極的な支援が期待される。

3. 事業継続の目処が立たない事業者は4割弱

後継者の決定状況をみると、「後継者を決めていないが、事業は継続したい」と「自分の代で廃業する予定」を合わせた『事業継続の目処が立たない』は38.1%と4割弱になっている。特に小規模事業者では『事業継続の目処が立たない』が42.8%と4割を超えている。

東商調査でも『事業継続の目処が立たない』は39.9%と同程度の数値となっており、他の地域でも同様に問題視されうることから、他の商工会議所での取り組みを参考にできる可能性がある。

4. 約3割が後継者教育に課題を感じている

事業承継を行うにあたっての障害・課題をみると、全体では約3割の事業者が「後継者教育」「後継者の探索・確保」に課題を感じていることがわかる。

事業承継に関して利用したい支援策をみても、全体で最も回答が多かったのは「後継者向けの勉強会・セミナー」であるため、該当する勉強会・セミナーの主催や、開催の支援といった取り組みが商工会議所に期待される。

5. 事業承継に関する制度等の認知度不足

「事業承継ガイドライン」「事業承継特別保証制度」「事業承継税制」といった事業承継に関する制度等について調査したところ、それぞれ「内容・名称ともに知らない」事業者が半数以上にのぼっている。特に小規模事業者は小規模事業者以外と比較して約1.5倍の事業者が「知らない」と回答している。

6. 地域としての課題

後継者の決定状況をみると、「自分の代で廃業する予定」が17.3%みられ、これは東商調査（8.2%）と比較しても高い割合となっている。事業規模別にみると、当回答は、小規模事業者が23.5%、小規模事業者以外が1.0%となっており、小規模事業者特有の課題であることがわかる。

事業譲渡（M&A）することについての検討の有無をみると、廃業予定では「検討・実施していない」が80.6%となっている。近年、小規模事業者においても、事業譲渡（M&A）が一般的になっている。廃業の数を抑制させる意味でも、事業譲渡（M&A）に関する周知を行うような支援が必要である。

また、廃業を予定するひとつの要因として「事業の将来性に不安がある」こともあげられる。そのため、小規模事業者の成長市場へのリポジショニングなど、事業の再構築を支援することも必要であるといえる。